

第3章 企画財政部

[企画財政部]

1. 第12次秋田市総合計画「県都『あきた』成長プラン」の推進

地域主権型社会の推進や低炭素社会の実現、少子高齢化対策など、本市を取り巻く社会情勢の変化を見据えた市政の指針として平成22年度に策定した、第12次秋田市総合計画「県都『あきた』成長プラン」の推進に努める。

「県都『あきた』成長プラン」の概要

- (1) 計 画 期 間： 平成23年度～平成27年度（5年間）
- (2) 基 本 理 念： 「ともにづくり ともに生きる 人・まち・暮らし」
- (3) 将 来 都 市 像： 「豊かで活力に満ちたまち」
「緑あふれる環境を備えた快適なまち」
「健康で安全安心に暮らせるまち」
「家族と地域が支えあう元気なまち」
「人と文化をはぐくむ誇れるまち」

(4) 主な特徴

ア 社会経済情勢のめまぐるしい変化に対応するため、これまでおおむね10年としてきた計画期間を5年とした。

イ 「秋田市を元気にすること」「元気な秋田市を次の世代に引き継ぐこと」の実現を目指し、今後成長させることが必要な分野において、一体的かつ集中的に経営資源を投入する成長戦略を新たに設定した。

ウ 基本理念の実現に向け、「行財政改革」「地方分権・地域主権改革への対応」「市民協働」「家族・地域の絆づくり」の四つの視点を常に意識して各取組を進めることとした。

2. 次期秋田市総合計画・地方版総合戦略策定経費 (予算額 12,500千円)

平成26年度に実施した市民意識調査の結果を基礎資料とし、市民ニーズや社会経済情勢を反映しながら、新たな総合計画を策定するとともに、総合計画から必要な事項を取り込んで地方版総合戦略を策定する。

3. 移住促進事業 (予算額 11,841千円)

本市への移住を促進するため、移住体験ツアーを開催するほか、移住ガイドブックの作成やPR動画の制作・配信を行う。

4. きずなでホットしていあきた寄附金推進事業 (予算額 49,900千円)

ふるさと納税寄附者に対する進呈品メニューの充実を図るとともに、民間ポータルサイトの活用やクレジット決済の導入、情報発信の強化などにより、寄附者の拡大に努める。

5. 縣市連携文化施設整備推進経費 (予算額 419千円)

県と連携して整備を検討している新たな文化施設について、平成27年3月に策定した基本計画をもとに、県民・市民の理解を深めるとともに、舞台芸術型ホールに必要な設備等を検討する。

6. 土崎まちづくり拠点施設整備事業 (予算額 48,700千円)

平成27年3月に策定した「土崎まちづくり拠点施設整備基本計画」に基づき、基本・実施設計や地質調査、基本展示計画策定などを実施する。

7. 新屋まちづくり拠点施設整備事業 (予算額 179,400千円)

平成27年3月に策定した「新屋まちづくり拠点施設整備基本計画」に基づき、基本・実施設計や地質調査等を実施する。

8. 中心市街地にぎわい創出事業 (予算額 21,599千円)

中心市街地の魅力アップと継続的にぎわい創出を図るため、エリアなかいちを拠点に、幅広い市民が集い、世代を超えた文化交流の場となるよう、イベント開催等様々な取組を支援する。

9. 中心市街地文化創造発信事業 (予算額 48,370千円)

秋田の風土や素材などをテーマとした文化芸術活動等を県内外に向けて中心市街地から発信し、交流人口の増加を図るため、平成27年度は、わらび座ミュージカル「政吉とフジタ」ロングラン上演に対して支援を行う。

10. スポーツホームタウン推進事業 (予算額 9,880千円)

本市を拠点とするトップスポーツクラブの活動支援、ホームゲームPR等を行うことで、市民が地元クラブを応援する機運を高め、にぎわいを創出する。

11. 国民文化祭アフターイベント開催経費 (予算額 14,700千円)

国民文化祭の開催で高まりを見せた、芸術・文化への関心を次の世代へ継承し、新たな文化の創造につなげていくため、多くの市民が参加できるイベントや、秋田ならではの文化活動を支援する。

12. 油谷これくしょん活用推進事業 (予算額 9,620千円)

平成23年度に市へ寄附された油谷これくしょん約20万点について、旧金足東小学校において展示、保管するとともに、貸出しを行う。また、施設のある地元金足地域の活性化イベントへの協力や、県立博物館など周辺施設を広く紹介するマップを製作するなど、地域のにぎわい創出を図る。

13. 北前船寄港地交流促進事業 (予算額 3,700千円)

平成26年度に本市で開催された「第14回北前船寄港地フォーラムin秋田・土崎」を一過性のものにせず、フォーラムの開催目的である寄港地間の交流、地域の活性化、観光振興等を進めるため、隣県の寄港地酒田市との交流事業の実施、北前船寄港地フォーラムへの参加、北前船文化の調査・研究などを行う。

14. 友好・姉妹都市交流推進事業 (予算額 7,184千円)

(1) 海外姉妹・友好都市等

ア 蘭州市（中国・甘肅省・人口約361万人）昭和57年8月5日友好都市締結

北京の西北約1,800km、黄河の上流に位置する甘肅省の省都で、かつては黄河を越えるシルクロードの要衝として栄えた歴史ある都市。

昭和53年の日中平和友好条約締結により中国との交流の機運が高まるなか、昭和55年に北京の中日友好協会から蘭州市との友好提携について勧誘があった。それを契機に市民代表等が蘭州市を訪問して相互理解を深め、昭和57年友好都市提携に至った。

・平成27年度の主な事業

【蘭州市修員受入事業】

蘭州市から研修員4名（医師2名、教育文化関係2名）を2か月間受け入れる。

イ パッサウ市（ドイツ・バイエルン州・人口約5万人）昭和59年4月8日姉妹都市締結

ミュンヘンから東へ約180km、オーストリア国境に近く、ここでドナウ、イン、イルツの3つの川が合流することから「3河川のまち」と呼ばれる、中世の面影を残す芸術・文化の香り高い都市。

昭和47年「秋田日独協会」が発足してドイツとの交流が始まり、芸術文化分野を中心とした両市民の交流と機運の高まりを受け、昭和59年姉妹都市提携に至った。

・平成27年度の主な事業

【パッサウ市交流推進事業】

秋田市代表団をパッサウ市へ派遣し交流協議を行う。また、パッサウ市音楽家の秋田市公演を実施する。

ウ キナイ半島郡（アメリカ・アラスカ州・人口約5万7千人）平成4年1月22日交流合意都市締結

アラスカ州の中南部、アンカレッジの南に位置し面積約65万km²、キナイ、ソルドトナ、スワード、ホーマー、セルドヴィアの5市と、その他の小さな町村から構成されている。林業、水産業、石油等の天然資源に恵まれ、キナイ市沖のクック湾は世界的に有名な原油、天然ガスの産地として知られている。

また、世界最大級のキングサーモンが釣れるキナイ川を有し、夏には多くの観光客で賑わう。

平成3年、英語圏との交流を視野に、米国を対象に候補地調査を実施したところ、アラスカ州在日事務所を通じてキナイ半島郡の強い交流の希望が確認され、平成4年1月に交流合意都市提携に至った。

・平成27年度の主な事業

【キナイ半島郡交流推進事業】

キナイ半島郡から市長を団長とする訪問団を受け入れる。

エ ウラジオストク市（ロシア連邦・沿海地方・人口約60万人）平成4年6月29日姉妹都市締結

ロシア連邦沿海地方南東端に位置し、金角湾の沿岸に発展した太平洋方面におけるロシア連邦屈指の港湾都市。平成元年に市議会議員と市職員の有志が野球用具を寄贈したところ、その翌年にはウラジオストク市から硬式野球チームが来秋するなど交流が活発化した。その後、市職員、硬式野球チームの派遣、両市友好交流団、市議会議員団等の相互派遣を経て、平成4年に姉妹都市提携に至った。

・平成27年度の主な事業

【ウラジオストク市建都155周年式典参加経費】

ウラジオストク市で開催される建都155周年式典へ参加する。

オ セントクラウド市（アメリカ・ミネソタ州・人口約6万6千人）平成18年6月28日姉妹都市締結

ミネソタ州都の北西約104kmに位置し、ミシシッピ川に沿って開けた緑豊かな文教都市。養鶏業と酪農業が盛んで、米国内では御影石の加工でも良く知られている。市内には、セントクラウド州立大学をはじめ大学・短大が数多くあり、合計で2万人以上の学生が学ぶ「大学の街」として知られている。秋田大学と国際教養大学は、セントクラウド州立大学と大学間協定を結んでおり、秋田から多くの学生が留学している。本市と旧雄和町との合併にともない姉妹都市関係を引き継ぎ、平成18年に姉妹都市提携に至った。

(2) 国内姉妹都市

常陸太田市（茨城県・人口約5万人）昭和52年7月12日姉妹都市締結

慶長7年（1602年）に佐竹氏が常陸太田から秋田に移封され、その後、両地域間で人的往来が行われるようになった。こうした歴史的な絆が機縁となって、昭和52年姉妹都市提携に至った。

同様の縁を背景に、茨城県久慈郡太子町と常陸有縁町村友好交流宣言（昭和57年7月15日宣言）を行ったほか、平成19年8月4日に、仙北市を加えた三市による連携交流提携書を取り交わした。

(3) 国際理解促進事業

市民団体等と協働で、本市国際交流事業に関する情報誌の発行、交流展の開催等を行うことにより、市民

理解の促進と気運の醸成を図る。

(4) 国際交流マスタープラン2016策定経費

第13次秋田市総合計画の策定に合わせ、「秋田市国際交流マスタープラン2011」を改訂する。

15. ブラジル秋田県人会式典参加経費

(予算額 4,209千円)

県が主催する訪問団の団員としてブラジル秋田県人会創立55周年記念式典に参加し、本市出身の県人会会員との絆を深める。

16. 国際平和推進事業

(予算額 5,361千円)

戦後70年平和推進事業、平和の朗読会

戦後70年を迎えることから、戦争や核兵器の恐ろしさ、平和の大切さ、生命の尊さに対する平和意識の高揚を図るため、「戦後70年 ～今、伝えたい～ ヒロシマ原爆と土崎空襲展」を開催するほか、市内小学校で市出身著名人による平和の朗読会を開催する。

17. 地域国際化推進事業

(予算額 476千円)

市内に在住する外国人の日本語習得を目的に、秋田市日本語教室を開催する。

18. 公立大学法人運営費交付金

(予算額 821,570千円)

公立大学法人秋田公立美術大学の安定した運営に資するため、運営費交付金を交付する。

19. 公立大学法人施設整備費補助金

(予算額 178,541千円)

公立大学法人秋田公立美術大学の安定した運営に資するため、法人運営に直接的に供される施設の機能維持に係る計画的な修繕について施設整備費補助金を交付する。

20. コンビニ納付の推進

(予算額 84,231千円)

市税等について、全国のコンビニエンスストアで24時間納付が可能なコンビニ納付を平成28年度に導入する。導入科目は、市県民税（普通徴収）、固定資産税、軽自動車税の他に国民健康保険税、後期高齢医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料、保育料、市営住宅使用料および市営住宅駐車場使用料について導入することとしている。

21. 地域情報化の推進

(予算額 46,263千円)

情報通信技術の急激な進展や市民ニーズの変化に的確に対応した情報化施策を総合的に展開するとともに、インターネットを活用した各種サービスの提供や情報通信基盤の整備促進を図る。

(1) 公共施設案内・予約システムの運用

平成9年より、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットを通じ、公共施設の空き状況の照会、利用予約および抽選申し込みができるサービスを開始した。平成18年度には、新システムに更新し、対象施設を増やすとともに携帯電話からの利用や24時間対応など利便性の向上を図っている。

ア 文化施設 サンパル秋田、東部公民館、南部公民館、北部公民館、文化会館、北部市民サービスセンター、北部市民サービスセンター(体育館)、西部市民サービスセンター、南部市民サービスセンター、河辺市民サービスセンター、雄和市民サービスセンター

イ 体育施設 八橋多目的グラウンド、八橋テニスコート、市立体育館、茨島体育館、土崎市民グラウンド、西部体育館、河辺体育館、雄和体育館、雄和南体育館、浜田森林総合公園、太平山リゾート公園テニスコート、雄物川河川緑地施設、御所野総合公園テニスコート、御所野近隣公園、秋操近隣公園テニスコート、光沼アリーナ、光沼近隣公園テニスコート、一つ森公園体育館、一つ森公園テニスコート、雄和花の森テニスコート、北野田公園テニスコート、北野田公園アリーナ

ウ 宿泊施設 太平山リゾート公園森林学習館、太平山リゾート公園トレーラーハウス

(2) 電子申請サービスの運用

平成21年3月より、自宅や職場等のパソコンのインターネットから、窓口に出向くことなく、いつでも申請・届出を行うことができる電子申請サービスを開始した。平成27年4月現在、22の 절차를電子申請化し、うち5は携帯電話、スマートフォンにも対応している。今後も手順を順次増やしていきながら、市民の利便性の向上を図る。

(3) 公衆無線LANの整備

市内の観光拠点および防災拠点に、無料でインターネット接続できる公衆無線LANを整備する。

22. 事務の〇A化

(1) 汎用コンピュータの利用

(予算額 259,443千円)

ア 汎用コンピュータ利用の経緯

本市のコンピュータ利用は、昭和43年の職員給与計算、市県民税賦課計算等の業務委託から始まり、国民健康保険税、国民年金、軽自動車税等と委託業務を拡大した。

昭和59年に総務部内に電算導入準備室を設け、設備・運用計画、システム開発等を進め、昭和61年4月には準備室を電算課と改称し(現：情報統計課)、各種業務の自己処理を開始した。

イ 汎用コンピュータの運用

平成27年4月現在、住民記録等20業務を処理している。

汎用コンピュータ運用担当課職員には常に高度かつ最新の総合的な技術が求められている。このため、民間の専門技術者(システムエンジニア:SE)に、汎用コンピュータのプログラム修正から運用までの全業務を一括して行わせることで、システムのより一層の安定的・効率的な稼働が図られるよう、アウトソーシングした。これにより、平成14年度以降、運用担当課職員は、業務主管課との連絡調整業務を行っている。

ウ 主な汎用コンピュータ処理業務一覧

業務名	処理開始	主な処理内容
軽自動車税	昭和61年4月	賦課、異動
住民記録	61年12月	住民異動、住民票発行、統計資料作成、人口推計資料作成、入学予定児童調査、就学児童名簿作成
市県民税	62年4月	普通徴収賦課、特別徴収賦課、法人市民税賦課、異動・税額変更
固定資産税	62年4月	土地家屋賦課・異動、償却資産賦課・異動
老人福祉	62年4月	いきいき長寿祝い事業対象者抽出、高齢統計
老人・福祉医療	62年4月	医療給付事務、資格異動、受給者証作成、資格該当者抽出、所得情報検索、台帳情報検索
国民年金	63年4月	異動、収納、受給者処理、統計
選挙人名簿等	63年4月	選挙人名簿作成、投票所入場券作成
税収納消込	平成元年4月	収納消込、行政処分管理、口座・納税組合管理、年度末決算
税証明発行	元年4月	市県民税課税証明書、固定資産税課税証明書、納税証明書等発行、課税・収納状況検索
印鑑登録・証明	元年4月	印鑑登録原票異動、印鑑登録証明書発行
児童手当	2年8月	受給者異動、認定、支払
国民健康保険税	8年3月	資格異動、賦課異動、収納消込、給付
児童扶養手当	14年7月	受給者異動、給付、更新、所得情報検索
高齢者コインバス	23年10月	コインバス資格証明書の発行、資格管理

- (2) 「社会保障・税番号制度」への対応 (予算額 378,449千円)
 国民一人ひとりに番号を振り、所得や社会保障に関する個人情報管理する「社会保障・税番号制度」の導入のため、汎用コンピュータを改修する。
- (3) 行政情報ネットワークシステムの運用 (予算額 157,697千円)
 パソコン等の全庁配布およびそれらのネットワーク接続を行い、業務の電子化を進めて事務の効率化を図っている。また、情報やセキュリティ対策を強化し、個人情報の漏えいを防ぐ。
- (4) 総合行政ネットワーク（LGWAN）との接続 (予算額 1,227千円)
 総務省を中心に国と全国の自治体をコンピュータネットワークで接続する総合行政ネットワーク（LGWAN）と秋田市行政ネットワークを接続し、電子公文書の送受信の安全性の確保を図っている。

23. 特定個人情報保護評価支援業務委託経費等 (予算額 6,651千円)

番号法により、国の行政機関や地方公共団体に、特定個人情報の漏えいの危険性や影響に関して評価などを行う「特定個人情報保護評価」が義務づけられたことから、その支援を委託する。

平成27年度に改修するシステムの安全性やリスクの度合いを調査して作成する評価書作成支援および、その後パブリックコメントや第三者点検を受ける際の具体的事項について、専門知識を有する業者からの支援を受ける。

24. 統計調査関係業務

(予算額 144,811千円)

平成27年度の国委託統計調査については、毎年5月に行われる学校基本調査、5年毎に実施される人口と世帯に関する最も基本的な調査で、日本の人口が確定する平成27年国勢調査の2調査を実施する。

また、各種統計調査の結果公表に伴い、秋田市分を独自集計した「秋田市の工業」、「統計から見た秋田市」、「秋田市年齢別・地区別人口」、「秋田市の市民経済計算」などの統計書を作成し公表する。

25. 広報活動

(1) 広報の発行

ア 広報あきた

(予算額 89,437千円)

毎月2回(第1・第3金曜日)A4判の広報紙を市内全世帯に配布する。

イ 声の広報

(予算額 331千円)

視覚障がい者を対象に、「広報あきた」(毎月2回)、「あきた市議会だより」(年4回)の内容をカセットテープまたはCDに吹き込み、郵送する。(対象者58人)

ウ 秋田市広報板

(予算額 969千円)

秋田魁新報に市からのお知らせを毎日掲載する。

エ 市民便利帳

民間事業者と共同で、各種手続きの仕方や観光情報などをまとめた冊子(平成27年度版)を発行し、市内の全戸に配布する。

オ ツイッター、フェイスブック

秋田市公式ツイッター、フェイスブックへの投稿を管理する。

カ メールマガジンの配信

広報あきたの内容を中心に、市のイベント情報や新刊図書案内などを盛り込んだ、メールマガジン「どっこいしょ!」を事前に登録した人へ広報発行日に配信する。

(2) テレビ放送

市政に関する事業や情報などの番組を制作し、テレビ放送する。

ア ㈱秋田放送

(ア) こんにちは秋田市から

(予算額 5,638千円)

毎週金曜日午前11時25分から5分間、毎週土曜日午前11時40分から5分間、

毎週日曜日午前11時55分から5分間

(イ) わがまち大好き秋田市長です

(予算額 4,472千円)

毎月第3日曜日午前11時40分から15分間

イ 秋田テレビ㈱

(ア) こんばんは秋田市から

(予算額 7,921千円)

毎週水曜日午後10時54分から5分間

ウ 秋田朝日放送㈱

(ア) いきいき秋田市から

(予算額 4,417千円)

毎週月・水曜日午後3時50分から5分間

(3) ラジオ放送

市政に関する情報や旬な話題などをラジオ放送する。

ア ㈱秋田放送

(ア) 秋田市今週のいちネタ

(予算額 985千円)

毎週火曜日午前10時30分から5分間

イ (株)エフエム秋田

(ア) 秋田市マンデー555

(予算額 993千円)

毎週月曜日午後5時55分から5分間

26. 広聴事業

(予算額 2,199千円)

(1) 市政に対する意見、要望

市政に対する意見や要望について受付し、所管する部局に対応を依頼したのち、文書等で回答するなどしている。

・平成26年度	意見・要望	受付件数	99件
	市長への手紙等	受付件数	36件
	市民の声システム※	受付件数	149件
	メール・ファックス等	受付件数	20件

※ホームページ上で市政に対する意見、要望、提言等を書き込みできるようにしたシステム。

携帯電話・スマートフォンからも利用可能。

(2) 市長ふれあいトーク

市政について市長自ら直接市民と意見交換するとともに、市政の現状や施策等に関する情報を積極的に提供するなど、市政PRを行う。

・平成26年度	開催回数	5回
	参加人数	194人

(3) 対話集会

地域や団体等からの陳情や要望等への回答に関する説明会を開催する。

・平成26年度	開催回数	10回
	参加人数	196人

(4) 施設見学会等

公共施設等を案内し、市民の市政への関心と理解を深めてもらうため、各種団体を対象とする団体向け施設見学会と一般公募による個人向け施設見学会を実施する。また、社会科の授業や職場訪問等で市役所を訪れる小中学生等に対して、市役所庁舎や市議会の議場を案内し、市役所の仕事を説明する。

・平成26年度	団体向け施設見学会実施回数	29回
	参加人数	419人
	個人向け施設見学会実施回数	12回
	参加人数	213人
	庁内見学団体数	6団体
		33人

(5) しあわせづくり秋田市民公聴条例の運用

市民の多様な意見を、市が策定する計画等の企画立案過程に反映させることを目的とする「しあわせづくり秋田市民公聴条例」を運用する。

(6) 市民100人会

市政に対する市民からの意見を聴取するため、無作為に抽出した市民で構成される「市民100人会」(任期2年)を設置し、市が設定するテーマについて意見聴取を行う。

会 員 数 106人

・平成26年度	意見聴取回数	4回
---------	--------	----

27. 東京事務所

(予算額 16,436千円)

中央省庁、全国市長会等関係団体との連絡調整や市政に関する情報・資料の収集・提供および在京秋田市出身者との交流や企業誘致情報の収集・提供、観光物産PR等を推進する。

- (1) 場所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号 日本都市センター会館11階
- (2) 職員 所長ほか4人(省庁等への派遣職員2人含む)

28. 財政関係

(1) 予算の編成

秋田市一般会計、12特別会計および3企業会計の編成・調製を行う。

(2) 基金の管理

財政調整基金・減債基金・地域振興基金・緑あふれるまちづくり基金・公共施設等整備基金の管理を行う。

単位：千円

基金	平成25年度末	平成26年度（決算額）		平成26年度末	平成27年度（当初予算額）		平成27年度末
	現在高	積立額	取崩額	現在高	積立額	取崩額	現在高見込
財政調整基金	5,773,007	746,315		6,519,322	1,319	500,000	6,020,641
減債基金	8,209,664	4,353		8,214,017	1,928	500,000	7,715,945
地域振興基金	1,647,105	69,281	570,065	1,146,321	251	63,803	1,082,769
文化振興基金	292,155		4,643	287,512		6,318	281,194
庁舎建設基金	7,921,259	4,442	205,630	7,720,071	1,929	6,405,110	1,316,890
スポーツ振興基金	251,900	140	34,771	217,269	55	95,923	121,401
美術作品等 取得基金	180,703	101	1,500	179,304	45	2,970	176,379
緑あふれる まちづくり基金	3,722,456	2,088	240,000	3,484,544	871	530,000	2,955,415
一般廃棄物処理 施設整備基金	454,708	244,435		699,143	225,170		924,313
公立大学法人 支援基金	1,661,256		26,918	1,634,338		178,541	1,455,797
子ども福祉 医療基金	1,200,294	672	74,978	1,125,988	274	120,000	1,006,262
公共施設等 整備基金					1		1
計	31,314,507	1,071,827	1,158,505	31,227,829	231,843	8,402,665	23,057,007
国民健康保険事業 財政調整基金	1,303,078	730		1,303,808	326		1,304,134
介護保険事業 財政調整基金	0	5,040		5,040	1		5,041
土地開発基金	1,500,000			1,500,000			1,500,000
用品調達基金	4,000			4,000			4,000
合計	34,121,585	1,077,597	1,158,505	34,040,677	232,170	8,402,665	25,870,182

(3) 特別滞納整理

市税および公課の滞納整理等ならびに債権の管理に関する指導、助言および連絡調整に関する事務を取り扱う。

(4) 地籍調査室

河辺・雄和地域において、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。また、都市再生街区基本調査により設置された公共基準点の管理および保全を行う。

29. 税関係

(1) 市民税課

市税（固定資産税、特別土地保有税および国民健康保険税を除く。）の賦課および調定、地方譲与税および県税交付金の調定、市税条例等の改正、納税証明書および所得証明書等の交付ならびに固定資産評価審査委員会に関する事務を取り扱う。このほか、ホームページ等各種媒体を活用し、税に対する理解をより深めてもらうための広報活動を行う。

(2) 資産税課

固定資産税の賦課および調定に関する事務を取り扱う。また、平成30年度の評価替えに向け、固定資産土地評価替業務委託を行うほか、固定資産税地理情報システムのデータを加除修正する。

(3) 納税課

市税（国民健康保険税を除く）およびこれに伴う収入金の徴収ならびに収入整理等に関する事務を取り扱う。また、市税の納期内納付率向上を図るため、口座振替加入促進を積極的に行う。

(4) 市税口座振替の状況

税 目	年度	納税者数(人)	振替者数 (人)	口座振替調定額(円)	振替率(%)
市 県 民 税 (普通徴収)	22	32,872	9,491	1,630,537,494	28.87
	23	32,913	9,664	1,619,467,258	29.36
	24	35,930	9,621	1,670,478,678	26.78
	25	35,649	9,499	1,746,681,509	26.65
	26	37,745	7,205	1,452,091,186	19.09
固 定 資 産 税	22	122,223	58,219	6,762,361,713	47.63
	23	122,523	58,885	6,892,452,247	48.06
	24	122,803	59,412	6,536,930,526	48.38
	25	123,003	59,859	6,525,585,899	48.66
	26	123,221	59,954	6,872,198,072	48.66
軽自動車税	22	89,726	8,389	42,809,900	9.35
	23	90,879	9,160	47,602,000	10.08
	24	92,514	9,498	50,381,700	10.27
	25	95,029	9,782	52,501,900	10.29
	26	98,179	10,064	54,442,800	10.25
市 税 合 計	22	244,821	76,099	8,435,709,107	31.08
	23	246,315	77,709	8,559,521,505	31.55
	24	251,247	78,531	8,257,790,904	31.26
	25	253,681	79,140	8,324,769,308	31.20
	26	259,145	77,223	8,378,732,058	29.80
国民健康保険税	22	45,090	14,006	2,428,823,600	31.06
	23	44,951	13,919	2,385,317,000	30.96
	24	44,425	14,039	2,391,055,400	31.60
	25	43,861	13,876	2,368,054,500	31.64
	26	43,151	13,670	2,286,414,200	31.68
合 計	22	289,911	90,105	10,864,532,707	31.08
	23	291,266	91,628	10,944,838,505	31.46
	24	295,672	92,570	10,648,846,304	31.31
	25	297,542	93,016	10,692,823,808	31.26
	26	302,296	90,893	10,665,146,258	30.07

30. 各会計別の集計

単位：千円

会計別	27年度 当初予算額		26年度 当初予算額		比較増減 (A)-(B)	増減率 %	26年度 最終予算額 (C)	補正額 (C)-(B)	
	(A)	構成比 %	(B)	構成比 %					
総計	241,664,072	100.0	226,192,119	100.0	15,471,953	6.8	228,514,879	2,322,760	
一般会計	135,818,000	56.2	124,024,000	54.8	11,794,000	9.5	127,195,671	3,171,671	
特別会計合計	74,804,398	31.0	69,820,289	30.9	4,984,109	7.1	70,368,438	548,149	
企業会計合計	31,041,674	12.8	32,347,830	14.3	△ 1,306,156	△ 4.0	30,950,770	△ 1,397,060	
特別 会計 (12 会 計)	土地区画整理 会	1,902,125	2.5	1,362,159	2.0	539,966	39.6	1,140,300	△ 221,859
	市有林会計	132,332	0.2	136,541	0.2	△ 4,209	△ 3.1	174,612	38,071
	市営墓地会計	56,853	0.1	51,693	0.1	5,160	10.0	61,533	9,840
	中央卸売市場 会	98,626	0.1	95,041	0.1	3,585	3.8	95,041	0
	公設地方卸売 市場会	339,922	0.4	335,000	0.5	4,922	1.5	335,000	0
	大森山動物園 会	525,144	0.7	494,332	0.7	30,812	6.2	494,332	0
	廃棄物発電会計	353,312	0.5	434,729	0.6	△ 81,417	△ 18.7	434,729	0
	病院事業債管理 会	891,963	1.2	1,745,437	2.5	△ 853,474	△ 48.9	1,706,040	△ 39,397
	国民健康保険 事業会	38,379,106	51.3	33,366,345	47.8	5,012,761	15.0	34,698,023	1,331,678
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	50,536	0.1	61,172	0.1	△ 10,636	△ 17.4	61,172	0
	介護保険事業会計	28,874,507	38.6	28,513,943	40.8	360,564	1.3	27,941,319	△ 572,624
	後期高齢者 医療事業会	3,199,972	4.3	3,223,897	4.6	△ 23,925	△ 0.7	3,226,337	2,440
企業 会計 (3 会 計)	水道事業 会	10,811,689	34.8	11,365,718	35.1	△ 554,029	△ 4.9	10,838,392	△ 527,326
	下水道事業 会	18,999,110	61.2	19,660,921	60.8	△ 661,811	△ 3.4	18,845,540	△ 815,381
	農業集落排水事業 会	1,230,875	4.0	1,321,191	4.1	△ 90,316	△ 6.8	1,266,838	△ 54,353

31. 一般会計歳入款別集計

区 分 款 別		27 年 度		26 年 度	
		予 算 額(A)	構 成 比 %	予 算 額(B)	構 成 比 %
1.	市 税	[100.0] 42,991,476	31.7	[100.0] 43,198,803	34.8
内 訳	市 民 税	[45.7] 19,656,178	14.5	[45.0] 19,425,982	15.7
	固 定 資 産 税	[44.2] 18,999,442	14.0	[45.0] 19,421,973	15.7
	軽 自 動 車 税	[1.3] 566,381	0.4	[1.2] 545,422	0.4
	市 た ば こ 税	[5.3] 2,279,687	1.7	[5.4] 2,339,082	1.9
	鉱 産 税	[0.0] 8,885	0.0	[0.0] 10,166	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	[0.0] 1	0.0	[0.0] 1	0.0
	入 湯 税	[0.1] 32,687	0.0	[0.1] 33,202	0.0
	事 業 所 税	[3.4] 1,448,215	1.1	[3.3] 1,422,975	1.1
2.	地 方 譲 与 税	891,805	0.7	926,539	0.8
3.	利 子 割 交 付 金	63,734	0.0	116,325	0.1
4.	配 当 割 交 付 金	192,004	0.1	62,599	0.1
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	84,578	0.1	37,725	0.0
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	5,757,000	4.2	3,880,000	3.1
7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,682	0.0	54,065	0.0
8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	109,998	0.1	89,179	0.1
9.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	6,248	0.0	6,859	0.0
10.	地 方 特 例 交 付 金	179,679	0.1	178,675	0.1
11.	地 方 交 付 税	22,534,000	16.6	23,258,000	18.8
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	90,000	0.1	90,000	0.1
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	1,311,498	1.0	1,318,451	1.1
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	2,296,988	1.7	2,252,735	1.8
15.	国 庫 支 出 金	19,839,988	14.6	18,132,652	14.6
16.	県 支 出 金	8,354,941	6.1	6,957,452	5.6
17.	財 産 収 入	249,112	0.2	232,147	0.2
18.	寄 附 金	190,003	0.1	633	0.0
19.	繰 入 金	8,636,461	6.4	2,598,246	2.1
20.	繰 越 金	700,000	0.5	650,000	0.5
21.	諸 収 入	7,355,405	5.4	6,540,115	5.3
22.	市 債	13,924,400	10.3	13,442,800	10.8
	計	135,818,000	100.0	124,024,000	100.0

[] 内は市税総額に対する構成比である。

単位：千円

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	26年度最終		補正額 (C) - (B)
		予算額(C)	構成比 %	
△ 207,327	△ 0.5	[100.0] 43,591,021	34.3	392,218
230,196	1.2	[45.1] 19,649,650	15.4	223,668
△ 422,531	△ 2.2	[44.8] 19,522,650	15.4	100,677
20,959	3.8	[1.2] 545,422	0.4	0
△ 59,395	△ 2.5	[5.4] 2,339,082	1.9	0
△ 1,281	△ 12.6	[0.0] 10,166	0.0	0
0	0.0	[0.0] 1	0.0	0
△ 515	△ 1.6	[0.1] 33,202	0.0	0
25,240	1.8	[3.4] 1,490,848	1.2	67,873
△ 34,734	△ 3.7	911,131	0.7	△ 15,408
△ 52,591	△ 45.2	74,700	0.1	△ 41,625
129,405	206.7	62,599	0.0	0
46,853	124.2	37,725	0.0	0
1,877,000	48.4	3,896,300	3.1	16,300
4,617	8.5	54,065	0.0	0
20,819	23.3	89,179	0.1	0
△ 611	△ 8.9	6,859	0.0	0
1,004	0.6	178,675	0.1	0
△ 724,000	△ 3.1	23,258,000	18.3	0
0	0.0	90,000	0.1	0
△ 6,953	△ 0.5	1,320,992	1.0	2,541
44,253	2.0	2,288,137	1.8	35,402
1,707,336	9.4	19,185,080	15.1	1,052,428
1,397,489	20.1	7,245,282	5.7	287,830
16,965	7.3	264,473	0.2	32,326
189,370	殆増	723	0.0	90
6,038,215	232.4	3,140,218	2.5	541,972
50,000	7.7	1,149,267	0.9	499,267
815,290	12.5	6,804,545	5.3	264,430
481,600	3.6	13,546,700	10.7	103,900
11,794,000	9.5	127,195,671	100.0	3,171,671

32. 一般会計歳出款別集計

款 別	区 分	27 年 度		26 年 度	
		予 算 額(A)	構 成 比 %	予 算 額(A)	構 成 比 %
1.	議 会 費	784,437	0.6	753,469	0.6
2.	総 務 費	23,340,158	17.2	16,261,476	13.1
3.	民 生 費	45,972,072	33.8	44,244,359	35.7
4.	衛 生 費	9,367,931	6.9	9,154,694	7.4
5.	労 働 費	414,326	0.3	417,709	0.3
6.	農 林 水 産 業 費	2,481,373	1.8	3,170,495	2.5
7.	商 工 費	7,359,183	5.4	6,290,365	5.1
8.	土 木 費	15,233,624	11.2	12,369,636	10.0
9.	消 防 費	4,329,337	3.2	5,284,334	4.3
10.	教 育 費	11,402,365	8.4	10,739,903	8.6
11.	災 害 復 旧 費	5	0.0	5,019	0.0
12.	公 債 費	15,033,188	11.1	15,252,540	12.3
13.	諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0
14.	予 備 費	100,000	0.1	80,000	0.1
	計	135,818,000	100.0	124,024,000	100.0

単位：千円

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	26年度最終		補正額 (C) - (B)
		予算額(C)	構成比%	
30,968	4.1	753,469	0.6	0
7,078,682	43.5	17,978,918	14.1	1,717,442
1,727,713	3.9	44,471,034	35.0	226,675
213,237	2.3	9,332,876	7.3	178,182
△ 3,383	△ 0.8	421,665	0.3	3,956
△ 689,122	△ 21.7	3,226,089	2.5	55,594
1,068,818	17.0	6,712,202	5.3	421,837
2,863,988	23.2	12,715,874	10.0	346,238
△ 954,997	△ 18.1	5,085,056	4.0	△ 199,278
662,462	6.2	11,245,519	8.9	505,616
△ 5,014	殆減	5,019	0.0	0
△ 219,352	△ 1.4	15,167,949	11.9	△ 84,591
0	0.0	1	0.0	0
20,000	25.0	80,000	0.1	0
11,794,000	9.5	127,195,671	100.0	3,171,671

33. 一般会計歳入財源別集計

単位：千円

種別	款別	27年度		26年度		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予算額(A)	構成比 %	予算額(A)	構成比 %		
自主財源	市税	42,991,476	31.7	43,198,803	34.8	△ 207,327	△ 0.5
	分担金及び負担金	1,311,498	1.0	1,318,451	1.1	△ 6,953	△ 0.5
	使用料及び手数料	2,296,988	1.7	2,252,735	1.8	44,253	2.0
	財産収入	249,112	0.2	232,147	0.2	16,965	7.3
	寄附金	190,003	0.1	633	0.0	189,370	殆増
	繰入金	8,636,461	6.4	2,598,246	2.1	6,038,215	232.4
	繰越金	700,000	0.5	650,000	0.5	50,000	7.7
	諸収入	7,355,405	5.4	6,540,115	5.3	815,290	12.5
	計	63,730,943	46.9	56,791,130	45.8	6,939,813	12.2
	繰入金を除く自主財源	(55,094,482)	(40.6)	(54,192,884)	(43.7)	(901,598)	(1.7)
依存財源	地方譲与税	891,805	0.7	926,539	0.8	△ 34,734	△ 3.7
	利子割交付金	63,734	0.0	116,325	0.1	△ 52,591	△ 45.2
	配当割交付金	192,004	0.1	62,599	0.1	129,405	206.7
	株式等譲渡所得割交付金	84,578	0.1	37,725	0.0	46,853	124.2
	地方消費税交付金	5,757,000	4.2	3,880,000	3.1	1,877,000	48.4
	ゴルフ場利用税交付金	58,682	0.0	54,065	0.0	4,617	8.5
	自動車取得税交付金	109,998	0.1	89,179	0.1	20,819	23.3
	国有提供施設等 所在市助成交付金	6,248	0.0	6,859	0.0	△ 611	△ 8.9
	地方特例交付金	179,679	0.1	178,675	0.1	1,004	0.6
	地方交付税	22,534,000	16.6	23,258,000	18.8	△ 724,000	△ 3.1
	交通安全対策特別交付金	90,000	0.1	90,000	0.1	0	0.0
	国庫支出金	19,839,988	14.6	18,132,652	14.6	1,707,336	9.4
	県支出金	8,354,941	6.1	6,957,452	5.6	1,397,489	20.1
	市債	13,924,400	10.3	13,442,800	10.8	481,600	3.6
計	72,087,057	53.1	67,232,870	54.2	4,854,187	7.2	
合計	135,818,000	100.0	124,024,000	100.0	11,794,000	9.5	

※構成比の端数は財源別の計で端数処理しているため、款ごとの構成比の計と一致しないことがある。

34. 一般会計歳出性質別分類

単位：千円

区 分		平成27年度		平成26年度		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予 算 額 (A)	構 成 比 %	予 算 額 (B)	構 成 比 %		
消 費 的 経 費	人 件 費	22,741,694	16.8	22,894,090	18.5	△ 152,396	△ 0.7
	物 件 費	15,257,722	11.2	14,306,576	11.6	951,146	6.6
	維 持 補 修 費	1,803,307	1.3	1,775,930	1.4	27,377	1.5
	扶 助 費	30,693,897	22.6	28,304,026	22.8	2,389,871	8.4
	補 助 費 等	11,458,738	8.4	12,318,442	9.9	△ 859,704	△ 7.0
	計	81,955,358	60.3	79,599,064	64.2	2,356,294	3.0
投 資 的 経 費	補 助 事 業	6,876,318	5.1	3,642,542	3.0	3,233,776	88.8
	単 独 事 業	12,372,112	9.1	7,834,822	6.3	4,537,290	57.9
	県 営 事 業 負 担 金	189,298	0.1	166,930	0.1	22,368	13.4
	災 害 復 旧 事 業	5	0.0	5,019	0.0	△ 5,014	殆減
	計	19,437,733	14.3	11,649,313	9.4	7,788,420	66.9
公 債 費	15,033,188	11.1	15,252,540	12.3	△ 219,352	△ 1.4	
積 立 金	231,843	0.2	231,478	0.2	365	0.2	
投 資 及 び 出 資 金	1,128,516	0.8	1,096,015	0.9	32,501	3.0	
貸 付 金	6,081,017	4.5	5,251,284	4.2	829,733	15.8	
繰 出 金	11,950,345	8.8	10,944,306	8.8	1,006,039	9.2	
歳 出 合 計	135,818,000	100.0	124,024,000	100.0	11,794,000	9.5	

35. 市債計画一覧

単位：千円

会計別	種目別	金額	市債の目的	金額
一般会計	総務債	3,196,500	集会所類似施設建設債	10,900
			コミュニティ施設整備債	495,900
			公用車整備債	10,600
			複合施設整備債	261,800
			新庁舎建設債	1,616,900
			防災施設整備債	604,200
			まちづくり拠点施設整備債	196,200
	民生債	64,300	児童福祉施設建設債	64,300
	衛生債	793,500	保健施設整備債	26,700
			清掃施設整備債	766,800
	農林水産業債	116,600	農業基盤整備債	101,300
			林道整備債	15,300
	土木債	2,650,400	道路橋りょう整備債	1,070,600
			土地区画整理事業債	768,300
			街路事業債	493,200
			公園整備債	58,700
			公営住宅建設債	252,100
			急傾斜地崩壊対策事業債	7,500
	消防債	952,100	消防施設整備債	952,100
	教育債	806,200	教育研究施設整備債	29,000
			小学校建設債	537,300
中学校建設債			99,300	
高等学校建設債			25,200	
社会教育施設建設債			75,200	
体育施設整備債			40,200	
臨時財政対策債	5,344,800	臨時財政対策債	5,344,800	
	計	13,924,400		
特別会計	林業債	6,300	造林事業債	6,300
	市立秋田総合病院貸付債	525,700	地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債	525,700
	計	532,000		
企業会計	水道事業企業債	921,700	水道事業建設改良費	921,700
	下水道事業企業債	2,908,500	下水道事業建設改良費等	2,908,500
	農業集落排水事業企業債	15,300	農業集落排水事業建設改良費等	15,300
	計	3,845,500		
	合計	18,301,900		

36. 一般会計から他会計への繰出金等調 (27年度)

単位：千円

会 計 名		金 額	備 考
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	895,329	繰 出 金
	市 有 林 会 計	102,449	〃
	市 営 墓 地 会 計	5,221	〃
	中 央 卸 売 市 場 会 計	57,659	〃
	公 設 地 方 卸 売 市 場	122,069	〃
	大 森 山 動 物 園 会 計	416,635	〃
	廃 棄 物 発 電 会 計	-	
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	-	
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	2,405,602	繰 出 金
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	2,317	〃
	介 護 保 険 事 業 会 計	4,065,147	〃
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	713,551	〃
	計	8,785,979	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	171,397	負担金等 41,542 出資金 129,855
	下 水 道 事 業 会 計	4,495,565	負担金等 3,588,914 出資金 906,651
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	530,095	負担金等 438,095 出資金 92,000
	計	5,197,057	
合 計		13,983,036	

37. 年度別経費の人口、世帯負担額（歳出）

単位：円

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考
20年度 (決算)	一般会計	112,865,597,948	849,540	347,182	人口 325,091
	特別会計	58,902,207,489	443,357	181,187	世帯 132,855
	合計	171,767,805,437	1,292,897	528,368	
21年度 (決算)	一般会計	120,343,038,718	898,874	371,434	人口 323,996
	特別会計	58,755,779,760	438,862	181,347	世帯 133,882
	合計	179,098,818,478	1,337,736	552,781	
22年度 (決算)	一般会計	125,567,771,050	957,013	389,834	人口 322,106
	特別会計	59,259,428,716	451,645	183,975	世帯 131,208
	合計	184,827,199,766	1,408,658	573,809	
23年度 (決算)	一般会計	125,956,843,416	954,486	392,752	人口 320,703
	特別会計	61,742,784,602	467,880	192,523	世帯 131,963
	合計	187,699,628,018	1,422,366	585,276	
24年度 (決算)	一般会計	128,911,444,268	970,061	403,647	人口 319,367
	特別会計	64,085,531,091	482,245	200,664	世帯 132,890
	合計	192,996,975,359	1,452,306	604,311	
25年度 (決算)	一般会計	123,269,994,635	921,879	387,415	人口 318,186
	特別会計	66,566,441,250	497,820	209,206	世帯 133,716
	合計	189,836,435,885	1,419,699	596,621	
26年度 (最終予算)	一般会計	127,195,671,000	944,780	402,140	人口 316,297
	特別会計	70,368,438,000	522,680	222,476	世帯 134,630
	合計	197,564,109,000	1,467,460	624,616	
27年度 (当初予算)	一般会計	135,818,000,000	1,008,824	429,400	人口 316,297
	特別会計	74,804,398,000	555,629	236,500	世帯 134,630
	合計	210,622,398,000	1,564,454	665,901	

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各会計の計と一致しないことがある。

38. 年度別市税の人口、世帯負担額

単位：円

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考	
20年度 (決算)	市税総額	46,914,553,181	353,126	144,312	人口 世帯	325,091 132,855
	市民税	21,143,184,318	159,145	65,038		
	固定資産税	21,866,864,109	164,592	67,264		
	その他の税	3,904,504,754	29,389	12,010		
21年度 (決算)	市税総額	44,263,891,977	330,619	136,619	人口 世帯	323,996 133,882
	市民税	18,920,450,143	141,322	58,397		
	固定資産税	21,479,019,444	160,432	66,294		
	その他の税	3,864,422,390	28,864	11,927		
22年度 (決算)	市税総額	43,628,642,378	332,515	135,448	人口 世帯	322,106 131,208
	市民税	18,407,344,986	140,291	57,147		
	固定資産税	21,317,481,967	162,471	66,182		
	その他の税	3,903,815,425	29,753	12,120		
23年度 (決算)	市税総額	43,316,552,243	328,248	135,067	人口 世帯	320,703 131,963
	市民税	18,174,760,330	137,726	56,672		
	固定資産税	20,974,443,589	158,942	65,401		
	その他の税	4,167,348,324	31,580	12,994		
24年度 (決算)	市税総額	42,725,566,046	321,511	133,782	人口 世帯	319,367 132,890
	市民税	18,997,886,277	142,959	59,486		
	固定資産税	19,481,916,608	146,602	61,002		
	その他の税	4,245,763,161	31,949	13,294		
25年度 (決算)	市税総額	43,704,138,311	326,843	137,354	人口 世帯	318,186 133,716
	市民税	19,587,473,706	146,486	61,560		
	固定資産税	19,707,881,226	147,386	61,938		
	その他の税	4,408,783,379	32,971	13,856		
26年度 (最終予算)	市税総額	43,591,021,000	323,784	137,817	人口 世帯	316,297 134,630
	市民税	19,649,650,000	145,953	62,124		
	固定資産税	19,522,650,000	145,010	61,723		
	その他の税	4,418,721,000	32,821	13,970		
27年度 (当初予算)	市税総額	42,991,476,000	319,331	135,921	人口 世帯	316,297 134,630
	市民税	19,656,178,000	146,001	62,145		
	固定資産税	18,999,442,000	141,123	60,068		
	その他の税	4,335,856,000	32,206	13,708		

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各会計の計と一致しないことがある。

39. 地方交付税調

単位：千円

区 分	26年度(A)	25年度(B)	比較(A)-(B)	24年度	23年度	22年度
普通交付税	21,526,013	22,471,940	△ 945,927	23,472,255	23,005,087	22,616,208
特別交付税	1,631,101	2,129,212	△ 498,111	2,893,132	2,908,969	2,014,054
計	23,157,114	24,601,152	△ 1,444,038	26,365,387	25,914,056	24,630,262

40. 普通交付税調

単位：千円

区 分	26年度(A)	25年度(B)	比較(A)-(B)	24年度	23年度	22年度
基準財政需要額	57,091,449	57,167,046	△ 75,597	57,315,774	57,393,890	56,552,859
基準財政収入額	35,565,436	34,695,106	870,330	33,843,519	34,388,803	33,936,651
交付基準額	21,526,013	22,471,940	△ 945,927	23,472,255	23,005,087	22,616,208
交付額	21,526,013	22,471,940	△ 945,927	23,472,255	23,005,087	22,616,208
財政力指数	0.62	0.61		0.61	0.63	0.65